

CNA レポート・ジャパン

Conferencing News & Analysis, Report on Japan market - CNAReportJapan

創刊：1999年12月
発行日：毎月15日・月末
PDFによる発行

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム市場専門トレンドワッチ Vol. 21 No.14 2019年7月31日

製品・サービス動向-国内

■ロジクール：ワンタッチでのビデオ会議を実現する、ビデオ会議室用タッチコントローラー「Tap ルームソリューション」の発売

(新製品発表会取材：7月18日)

Logitech International の日本法人 株式会社ロジクール (<https://www.logicool.co.jp/ja-jp>) (東京都港区) は、7月下旬より、Web/ビデオ会議をワンタッチの簡単操作で行える、ビデオ会議室用タッチコントローラー「Tap ルームソリューション」を販売開始する。



Tap ルームソリューション---マイクロソフト、Zoom、Google と各社の Web 会議向けに構成されたコントロールパネルに、会議室の大きさに合わせて MeetUp や Rally などを組み合わせたバンドル (ロジクール)

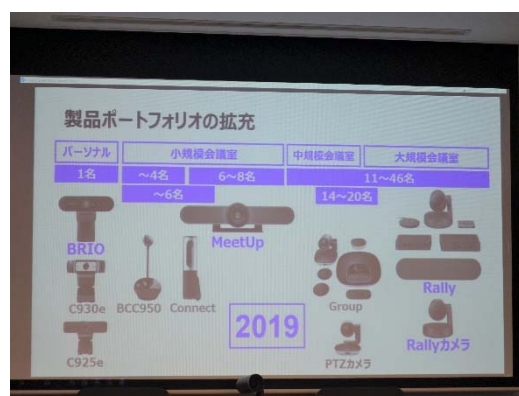
発表に合わせてロジクールでは新製品発表会を開催。Logitech International (アメリカ・テキサス州オースティン) からビデオ会議による製品説明や、パートナーの一社である Zoom 日本法人 (ZVC Japan 株式会社) による発表も合わせて行われた。

ロジクールはインターネット黎明期の 90 年代から PC 向け Web カメラで定番のメーカーと知られている。最近では消費者向けに加え、法人向けのビデオ会議用カメラにも注力しており、ワールドワイドでは

年平均 43% で売上が拡大しているという。「日本でもこの数年伸ばしている状況だ。」(ロジクール)



グローバル Logitech ビデオ会議事業売上推移



製品ポートフォリオの拡充

法人向けカメラにおいては、2016 年にはパーソナル向け 4K 対応 Web カメラ「BRIO」、2017 年にはハドルーム向け 4K 対応広角 120° の「MeetUp」、そして 2018 年には中規模・大規模向け 4K 対応「Rally」の販売を開始し、製品ポートフォリオの拡充を行ってきた。

ロジクールによると、世界の会議室の 5% しかビデオ会議が浸透していないという。残りのまだ導入されていない会議室に対して「全社的にコミットするだけの事業機会がある。」(ロジクール) と法人向けカメラ

ラに注力する理由を説明する。

ただ、製品ラインナップを揃えるだけでは十分ではないとも見ている。「IT リテラシーを問わず、使い勝手が良いものを提供することが大事。」(ロジクール) 価格も手ごろでUSBをつなぐだけですぐに使えることにこだわってきた同社。それが「普及のエンジン」(ロジクール) になってくると考えているからだ。

ロジクールとしては、Rally の登場によってカメラのラインナップは一通りそろったという感じであろう。コンシューマー向けと法人向けの製品ポートフォリオを揃え、法人向けについてはパーソナルから、小規模、中規模、大規模会議室まで対応する幅広いカメラのラインナップを提供する形になる。

そういった中、ロジクールは Web/ビデオ会議用タッチパネルに、カメラ・スピーカー・マイク・ミニPC をセットにした Tap ルームソリューションを発表したことになる。

ユーザが導入しやすいように、主要な Web/ビデオ会議ソフトウェアである「Microsoft Teams Rooms」「Skype Room Systems」「Zoom Rooms」「Google Hangouts Meet」用にそれぞれ事前に構成することで、ユーザのわずらわしい設定作業を省いた、すぐに使える、バンドルパッケージとして提供する。

「Tap (タップ) の狙いは、煩雑な“リモコン”といったようなものを使わなければならない状況からの脱却だ。」(Logitech International) Web 会議/ビデオ会議において煩雑な操作から脱却し、究極に使い勝手を高めたところに特長がある。“タップ”という名前にその意が込められているように思われる。

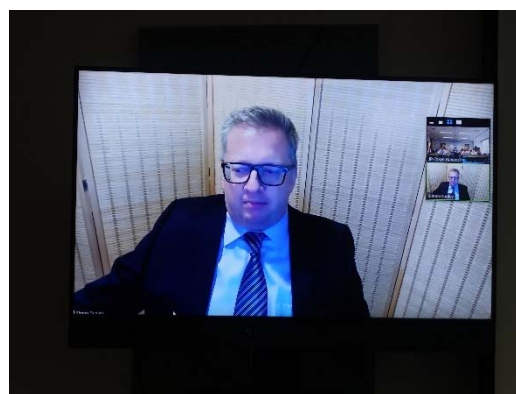
もちろん、使い勝手を高めただけではない。Tap は、1～2名のパーソナルなスペースから、中規模、大規模、教室など、46名程度が参加する会議までをカバーすることができる。

「他社の製品は会議規模に応じて異なるソリューションを提供しているところが多いが、ロジクールは

会議規模の関係なく、操作方法やそれに伴うエクスペリエンスが変わることはない (same experience、total consistency) 。」(Logitech International)

設置の自由度も高いのが Tap の特長である。テーブル、壁、あるいは VESA マウントと会議室環境に応じて自由に設置できるようになっている。また、Tap と PC を接続する USB ケーブルも 10m や 25m も用意している。その他、Tap へ接続するケーブル類もすっきりとした収納が可能となっている。

「コントローラーとして、Android や iPad などを使うモデルもあるが、それらに比べ Tap は、かなり改良され、洗練された使い方ができると自負している。」(Logitech International)



米国・オースティンからビデオ会議で Tap について説明する Logitech International 社 Simon Dudley 氏

この新製品発表会では、Teams、Zoom、Hangouts とそれぞれでデモも行われた。カレンダーなどからワンタッチで会議に入れる簡単さや便利さが紹介されていた。画面上に現れるボタンを押すだけで会議室に入れるようになっている。また、コンテンツ共有については、Teams と Zoom 向けでは、PC と Tap を HDMI 接続することで資料が共有できるようになっている。加えて、Zoom 向けではダイレクトシェア機能も使えるとしている。

今回発表された Tap ルームソリューションの出荷は、Google Hangouts Meet 用のバンドルパッケージは 8 月

下旬から、Microsoft Teams Rooms 用と Zoom Rooms 用は9月上旬からの予定となっている。

バンドルパッケージの選択のコツは、「会議の規模はどのくらいか。Web 会議はどのソフトウェアか。」(Logitech International) この2つの質問に答えるだけでどのバンドルを選択すればよいかすぐにわかるようになっているという。

「用途別にパッケージされているため、ユーザから見ると選びやすいし、一方販売する側からしても提案・見積りしやすい、ソリューションだ。」(Zoom 日本法人)

今回の発表会では、Zoom の日本法人である ZVC Japan 株式会社(<https://zoom.us/jp-jp/meetings.html>)も登壇。現在日本市場では、大手企業をはじめ 2,000 社が Zoom の SaaS 型ビデオ会議を利用しており、毎月 100 社ずつ利用企業が増えている状況という。この拡大に合わせて、現在の 23 人の日本法人の体制を年末までに 40 人まで増やす計画を持っている。

また、単にアメリカの製品を日本に持ち込むだけでなく、Zoom の日本での初めてのパートナーである NEC ネットワークエスアイが開発した、Zoom を組み合わせた空間ソリューションのように、日本発のものも海外へ展開していきたいと意欲的だ。

「WebEx や Teams などと比較されることも多いが、Zoom は世界でもっとも利用されており NPS (ネットプロモータースコア) では 70%と IT 業界では高い数値を達成している。」(Zoom 日本法人)

なお、ロジクールでは、現在テレワーク Days 応援プログラム (<http://logicool-telework.info/>) を実施中。Tap の体験・相談会 (8 月上旬)、MeetUp の無料貸出トライアルや値引きキャンペーン (9 月末まで) などを行っている。



左から：ロジクール 法人事業本部マーケティング部 部長横山 大介氏、Zoom 日本法人カントリーゼネラルマネージャー 佐賀 文宣氏、ロジクール 代表取締役社長 笠原 健司氏

ビジネス動向-国内

■メディアプラス：マイクロソフト社から正式認定を受けた Avocor 社の 4K 対応インタラクティブ・ディスプレイ、機能的には Surface Hub との補完的な使用が可能

(取材：7 月 12 日)

株式会社メディアプラス (<https://www.mediaplus.co.jp/>) (東京都千代田区) は、今年 3 月、4K 対応インタラクティブ・大画面タッチディスプレイメーカーの Avocor 社 (<https://www.avocor.com/>) (米国・オレゴン州) と国内代理店契約を締結し、日本での販売を開始している。

タッチディスプレイ製品としては、メディアプラスでは、2017 年 3 月に、国内 5 社目としてマイクロソフト「Surface Hub」の正規販売代理店となっている。また、2018 年 9 月には、複数の大型のタッチディスプレイを会議室全体に展開して使用するソリューションを提供する Oblong Industries 社と代理店契約も締結している。Avocor 社の取り扱いとは 3 社目となる。

Avocor 社は、2016 年、米国オレゴン州ウィルソン

ザイルに本社を持つほか、台湾に製造拠点を持つ。2018年、メディアプラスも参加している、Global Presence Alliance(GPA)に Global Vendor Partners として参加。すでに米国を中心に多くの企業・学校のコラボレーションのために製品が採用されている。

Avocor 社はまだ3年ほどの若い会社だ。しかし、会社を設立した人たちは設立に先立つ10年間ディスプレイの製造に関わっていた専門家集団。電子ディスプレイという一昔前は教育向けの製品が多く見られたが、マイクロソフトがエンタープライズ向けの Surface Hub を投入したことから、ビジネス向けのタッチディスプレイの領域がにわかに注目を浴び、彼らは Avocor 社を設立するに至る。

若い会社とはいえ、すでに多くの実績を上げており、この度日本でも展開することになった。メディアプラスがなぜこの Avocor を選んだのか。

「Surface Hub 2S が発売を控えているが、第一世代の Surface Hub の販売終了とともに、Avocor 社のディスプレイはその代替品として世界中で広く使用されている。その中には日本企業の海外拠点を含まれる。当社としてはその実績を評価した。また、Surface Hub の厳格な運用規定(使用できるソフトウェアの制限など)に対して Avocor 社のそれは柔軟性が高く、より幅広い使用ニーズに対応できる点も評価した。」(メディアプラス)

メディアプラスが国内で取り扱う Avocor のインタラクティブ・ディスプレイ製品は、「Fシリーズ」と「WCDシリーズ」の2種類となる。



Fシリーズ(写真上、メディアプラス)は、大画面のインタラクティブ・ディスプレイのほか、内蔵スピーカーやマイクアレイを一体化している。加えて、インテル OPS モジュールをオプションで追加することで、本体自体がウィンドウズデバイスへと変身する。



クイックローンチ (メディアプラス)

操作環境の面では、Surface ライクを意識しており、クイックローンチソフトウェア(ただし、Fシリーズのみ)を使うことで、アプリにワンタッチでアクセスできるようになっている。

また、ペン/指/手のひら認識の最大20ポイントタッチに対応しており、タッチペンはほどよい筆圧とすべらないグリップ感、さらには優れたタッチと書き心地と定評である。多様なペン機能とともに定規や描いた形を自動で整える機能もある。

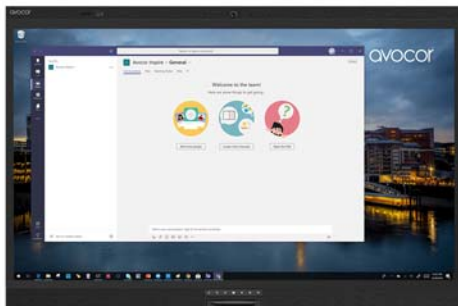
提供しているディスプレイサイズは65インチ、75インチ、86インチの3モデル。HDMIやUSBタイプ

Aなどのポートも用意し、周辺機器入力に対応する。

一方、WCDシリーズは、インタラクティブ・ディスプレイとしての仕様はFシリーズと基本的には同じだが、異なる点は、WCDシリーズはユーザ任意のWindows10 PCをUSB Type-Cケーブルでディスプレイに接続して使うモデルとなる。加えて、カメラを内蔵（Fシリーズは市販Webカメラなどに対応）し、Windowメニュー起動ボタンやボリューム、ミュートボタンなども前面に配置されている。



WCDシリーズ---ホワイトボードを使用している画面例
(メディアプラス)



WCDシリーズ---Microsoft Teamsを使用している画面例
(メディアプラス)

また、WCDシリーズには、マイクロソフトのAzure Digital Twinに接続する内蔵センサーを搭載している。その内蔵センサーで、たとえば、室温やマイクレベル、照明の明るさなどの情報を感知し、Azureで収集し、ミーティングルームのROIを分析する仕組みを現在開発中だ。このデータは社内設備の担当者が今後の投資

計画検討に参考にすることができるとしている。

なお、WCDシリーズでコラボレーションを行う際のセキュリティについては、本体に接続するユーザの持ち込みPCに準ずる形で、使用後WCDシリーズ本体内にはデータは残らないようになっている。

このWCDシリーズは、マイクロソフトから正式に、「Windowsコラボレーションディスプレイ」という認定を得ている。これは世界初という。つまり、マイクロソフトからするとAvocorの製品はSurface Hubとは相互補完的な製品とも言えるのではないだろうか。

「Office365やTeamsの環境のみでよければSurface Hubで十分だ。しかし、ChromeやG Suite、あるいはサードパーティのビデオ会議ソフトも使いたいというニーズに対してAvocorは選択肢を提供しているということだ。また、社内設置の際に、Surface HubとAvocorを組み合わせての導入も可能だ。」(メディアプラス)

■ブイキューブ:ブイキューブが提供する「テレキューブ」、JR東日本が本格開始するシェアオフィス事業「STATION WORK」採用

(7月4日)

株式会社ブイキューブ (<https://jp.vcube.com/>) (東京都港区) は、東日本旅客鉄道株式会社 (<https://www.jreast.co.jp/>) (以下、JR東日本) が、8月1日より本格開始するシェアオフィスサービス「STATION WORK」で設置されるブース型シェアオフィス「STATION BOOTH」の筐体として、ブイキューブの製品である「テレキューブ」が採用されたと発表。

JR東日本では、働き方改革・生産性向上のサポートなどを目的に、2018年11月から2019年2月にかけて、利便性の高い駅ナカにおけるシェアオフィス事業STATION WORKの実証実験を行った。利用したユーザ

の声などを踏まえて、安全かつ快適に利用できる新型 STATION BOOTH を開発し、8月1日から東京駅・新宿駅・池袋駅・立川駅に設置し、同事業を本格開始する。なお、STATION BOOTH の企画・開発には、バイキューブの子会社で、公共空間向けのテレキューブ企画・開発・提供を推進するテレキューブ株式会社（東京都千代田区）が参加した。



新型「STATION BOOTH」設置イメージ（バイキューブ）



新型「STATION BOOTH」内観（バイキューブ）

新型の STATION BOOTH では、交通系 IC 端末への対応や電動ラウンド型扉、利用状況が一目で分かるライトなどの仕様が加わった。駅ナカに STATION BOOTH を中心とした快適なパーソナルスペースを提供することによって、移動中の隙間時間における効率的な時間の過ごし方を提案し、働き方働き方改革の推進を目指している。

今秋以降、首都圏を中心とした多くの駅に拡大される予定という。

導入・利用動向-国内

■バイキューブ：オルガノが遠隔作業支援ソリューションを導入、現場と本社のコミュニケーションを効率化

（7月9日）

株式会社バイキューブ (<https://jp.vcube.com/>)（東京都港区）は、コニカミノルタ株式会社 (<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/index.html>)（東京都千代田区）とバイキューブが開発した遠隔作業支援ソリューションが、オルガノ株式会社 (<https://www.organo.co.jp/>)（東京都江東区）に導入されたと発表。



遠隔作業支援ソリューションを用いた現場と本社間のコミュニケーションの様子（バイキューブ）

あらゆる産業に水処理技術で貢献する総合水処理エンジニアリング企業のオルガノでは、本社の設計部門と実際の作業を行う現場とのコミュニケーションの効率化が課題となっていた。これまで現場で判断できない施工上の問題が発生した際、本社の設計部門宛にメールで写真を送り、設計者はそれを参照しながら電

話を使って現場を支援していたが、写真の撮り直しが発生したり、互いの説明が伝わりづらかったりと、コミュニケーションに手間や時間がかかる場面がたびたび発生していた。

そこで、2018年に実施した実証実験の成果を受けて、2019年1月より水処理プラント建設現場に導入。遠隔作業支援ソリューションを使い、本社にいる設計部門の担当者と現場にいる監督者を本ソリューションでつなぎ、監督者が身に着けたスマートグラスを通して現場の様子を共に確認しながら、本社側が現場作業を効率的に支援できる環境を構築した。

刻々と変化していく現場進捗状況を監督者と同じ目線で本社設計者がリアルタイムで直感的に把握できる点、変更指示において設計者から書き込まれた具体的な指示がスマートグラスに表示されることで瞬時に現場監督者に伝えることができる点など、業務効率化に寄与しているという。これまで半日を費やしていたような「状況伝達・内容把握・作業指示・最終確認」といった一連のコミュニケーションが、たったの15分で完了したケースなども出てきているという。

今回採用された遠隔作業支援ソリューションは、従来のスマートグラスにおいて課題だった、「大きい」「重い」「視界を遮る」という点を改善したコミュニケーションのスマートグラス「WCc(Wearable Communicator)」に、ブイキューブの拠点間情報共有システム「V-CUBE Collaboration」をWCc向けに改良したソフトウェア「Smart Eye Sync」を搭載している。装着時の違和感が少なくハンズフリーで作業できるという端末の特長と、シンプルな操作性かつ通信状態が悪い現場でも安定的に高品質な映像と音声を送受信できるというソフトウェアの特長を生かし、安全で効率的な作業を支援している。

ブイキューブは、オルガノでの導入事例を好例と考えており、今後も遠隔作業支援ソリューションの拡充を進めていくとしている。

PR

■ヤマハ株式会社



ユニファイド
コミュニケーション
スピーカーフォン YVC-200

<https://sound-solution.yamaha.com/products/uc/yvc-200/index>

セミナー・展示会情報

<国内>

■ブイキューブセミナー情報（8月～9月）

「災害現場の今を共有出来ていますか？災害発生の混乱時、意思決定のスピードと質を向上」、ブイキューブ 東京オフィス見学ツアー、<スマートグラス体験セミナー>ハンズフリーで現場作業を遠隔支援！、「従来比 1/3 のコストで導入できる” V-CUBE Box 体験セミナー、など

会場：（東京・大阪・沖縄・Webセミナー）

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■助成金で働き方改革を推進！生産性が上がるオフィスの作り方、待たなしのテレワークの導入

日時：8月8日（木）15:30～17:00

会場：イトーキ東京イノベーションセンター-SYNQA

共催：株式会社イトーキ、エイネット株式会社、ヤマハ株式会社

協力：株式会社マイナビ マイナビニュースセミナー運営事務局

詳細・申込：<https://news.mynavi.jp/itsearch/seminar/316>

■手軽にはじめられるテレビ会議・Web会議システムのご紹介～RICOH UCSで、いつでも・どこでも、だれでも・だれとでも繋がります！～

日時：8月22日（木）15:00～16:00（受付：14:45）

会場：リコージャパン 晴海トリトン事業所

主催：リコージャパン株式会社

詳細・申込：<https://www.rcc.ricoh-japan.co.jp/event/seminar/19K362.html>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事）ですが、CNA レポート・ジャパンでは、業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さんと共有しています。よろしければご参照ください。

■フェイスブック（遠隔会議&UC トレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（CNA レポート・ジャパン）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dte-forum）

<http://cnar.jp/cna/dteforum-ml.html>

製品レビュー紹介

アバー・インフォメーション様の製品レビューをさせていただきます。よろしければご覧ください。ありがとうございます。

■ハドルルーム用プレミアム WEB カメラ サウンドバータイプ「AVer VB342+」の実力検証、滑らかな動画に定評（2019年7月）

<http://jp.aver.com/press-release/VB342plus>

■アバー・インフォメーション：ハドルルーム用プレミアム Web カメラ CAM340+の実力を検証する（2019年4月）

<http://jp.aver.com/press-release/cam340plusprerelease>

CNAレポート・ジャパン 2019年7月31日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp